

くらしに重くのしかかる「消費税」増税はきっぱり中止を!

(億円)

「消費税増税に反対する請願」が共産党のみの賛成で不採択に!

市議会 6 月定例会に「消費税増税に反対する意見書の提出に関する請願」が提出されました。消費税は、所得の低い世帯ほど負担が重くなる税金であり、住民生活を守る立場から増税をしないことを国に求めてほしいというものです。

請願は、日本共産党のみの賛成で不採択となりました。今後もくらし破壊の増税はきっぱりと中止するよう国に対しても働きかけていく決意です。

大企業…消費税負担はナシ

「輸出戻し税」の受け取りが 2 倍に!

大企業にとっては、国内製品の場合、消費税分をすべて価格に転嫁しているため、消費税が増税となったとしても負担はゼロです。

また、トヨタやソニーなどの輸出大企業は、輸出した製品にかかる消費税分が戻る仕組みとなっており、右表はその金額を示しています。消費税率が 10% となれば、2 倍戻ることになります。

1	トヨタ自動車	1964
2	ソニー	1048
3	日産自動車	856
4	本田技研工業	824
5	キャノン	718
6	日本電気	565
7	マツダ	534
8	松下電器産業	498
9	東芝	471
10	日立製作所	249
合計		7727

輸出上位 10 社の還付金額 (通称: 輸出戻し税)

2005 年 8 月、湖東京至 関東学院法科大学院教授作成

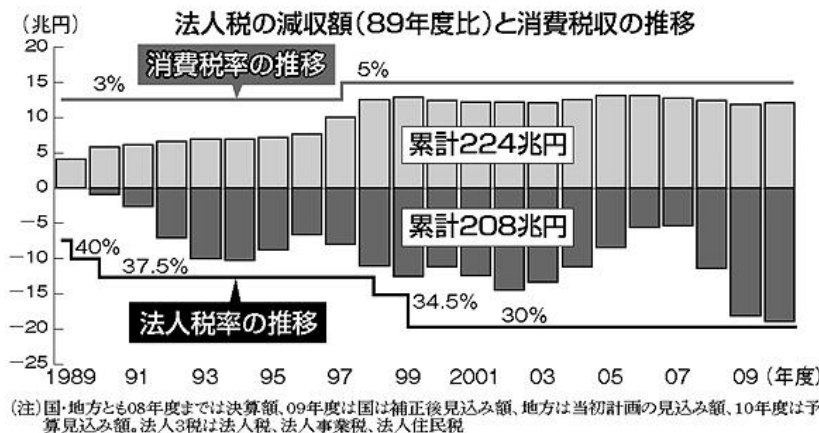
「消費税増税」と「大企業減税」の同時進行では 財政再建・福祉の財源確保はできません

消費税率 5%→10%	約 12 兆円 (財源として活用できるのは約 11 兆円)
法人実効税率 約 40%→25%	9 兆円

消費税増税が大きな話題になっていますが、法人税の減税も同時に進めようというのが民主党や自民党の方向です。12 兆円分 (消費税 5% 増) の増税を国民に、そして 9 兆円分 (法人実効税率 15% 減) の減税を大企業にということでは、財政再建や福祉の財源確保ができないことは明らかです。

導入後 21 年間…224 兆円の消費税 208 兆円の法人税減税

消費税が導入されて 21 年。この間、国民が納めた消費税は 224 兆円。一方で、208 兆円の法人税の減税が行われました。大企業減税の穴埋めに、消費税があてられたことになります。



所得税法第 5 6 条を廃止し「家族の働き分」を認めて!

6 月市議会に、所得税法 5 6 条の廃止を求める請願が提出されました。所得税法第 5 6 条は、家族従業者「妻・息子・娘・他家族」が共に働いても、賃金を認めず、働き分を経費として認めないことを定めています。この規定があるために、中小業者の営業に携わる家族は、多くの不利益を受けています。

今議会では不採択となりましたが、採択に向けて今後も頑張る決意です。



6 月市議会での主な議案や請願に対する賛否

○…賛成 ●…反対

	共産党	自民党	市民連合	くまもと未来	公明党	自由ク	日本教育	農業推進	ニコニコ
2010 年度一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○
最低保障年金制度を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●
後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●
消費税増税に反対する意見書を求めた請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●
国民健康保険の値下げと改善を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●	●

※「農業推進」: 農業推進クラブ・原口議員、「ニコニコ」: ニコニコくまもと・松野議員〜旧植木町選出の市議による会派
市民連合: 民主党・社民党・無所属の議員で構成する会派です。

日本共産党 市議会だより

NO. 714

2010 年 6 月 27 日

発行: 日本共産党熊本市議団

電話 3 2 8 - 2 6 5 6

FAX 3 5 9 - 5 0 4 7

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

熊本市手取本町 1-1 議会棟 3 階 ホーム: http://www.jcp-kumamoto.com/

* 2010 年 1 月からの市議会だよりは新しいホームページにあります。

西部環境工場代替施設は公設公営で運営を！

西部環境工場代替施設(総事業費約155億円)を従来の公設公営から、公設民営(DBO)方式とする事業者選定業務委託費1000万円(債務負担行為として3000万円)が6月議会で提案されました。

DBO方式は、新施設の整備に係る資金及び、施設の運営・維持管理業務委託料を自治体が負担し、設計、建設、運営、維持管理すべてを事業者へ20年間、一括委託(丸投げ)する方式です。ストーカー炉での公設公営は、全国でも、延岡市、大阪市、川崎市、金沢市、広島市などでも採用しており、日本共産党は、熊本市でも、公設公営で行うべきと予算に反対しました。

民間一括丸投げ(DBO方式)の問題点

(1)DBO方式の最大のメリットとして、「事業全体の財政負担が最も小さく、費用対効果が最も大きいと見込まれる」としています。しかし、従来の入札と違い企画・立案を含めるため、事業の不可欠の要素である入札の公平性が確保されにくいなどの問題点が指摘されています。

民間はあくまで利潤追求を目的としており、全国でも、DBO方式での事業完了した事例はなく、20年間で9億2800万円の費用対効果・VFMはあくまで予測値に過ぎません。

(2)熊本市は、「市自らが、確実なモニタリングを行い、責任を持って事業を監視する」と述べています。

しかし、民間事業者による企画、立案、運営などに対する市や議会などの関与が極端に弱められ、企業に対する公的チェックがかけにくいことが、先行事例でも指摘されています。

(3)今後、ごみ・資源問題において、地球温暖化防止に正面から取り組み、「大量生産・大量消費・大量廃棄」という社会・経済のあり方を根本的に転換することが必要です。市は、公設公営のメリットとして、「事業継続の安定性やごみ量・質変動」や「法改正などへの対応力が高い」ことをあげています。環境問題から考えても、公設公営で行うべきです。

ゴミは大元から減らし、「脱焼却・脱埋立」を！！

水俣市では、昨年「ゼロ・ウェイスト宣言」を行い、2026年までに、ゴミ処理を「焼却・埋立」に頼らないまちづくりを進めています。

熊本市においても、「脱焼却・脱埋立」を目指す「ゴミ処理基本計画」を市民参加で策定し、西部環境工場代替施設も、日量300トンの規模縮小に向け取り組むべきです。

学級支援員・図書司書の勤務時間削減 現場の強い要望で、復活

教育分野への聖域なき10%予算カットに「ノー」の

今年度、全局への10%予算削減の犠牲となって、勤務時間が削減されていた学級支援員・学校図書司書(司書業務補助員)の勤務時間が7月より元に戻されます。

アンケートに示された現場の声

学級支援員については、①学校・②学級支援員に対して、図書司書については、①学校・②図書主任・③司書業務補助員に対し、アンケートが実施されました。

【学級支援員】

(不都合あり) 学校 76.3%

学級支援員 62.5%

- ・ 2時間縮減で、朝夕の打ち合わせや登下校の対応をしなくなったということがわかりました。

【図書司書】

(不都合あり) 学校 86.6%

図書主任 85%

司書業務補助員 85.5%

- ・ 業務量が多く時間内に終わらない85%
- ・ 余裕を持って児童に接することができない54%
- ・ 休憩中に仕事しなければならない32%

3,000万円の予算で復活

学級支援員 1,200万円

図書司書 1,800万円

学級支援員

旧熊本市・城南町の44人

(植木町は合併特例で削減なし)

1日 6時間勤務



1日 7時間45分

図書司書

熊本市の小中学校134校すべて

1日 4時間



1日 5時間

